

ご案内 株主様ご優待制度について

株主様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やしていくことを目的として、当社の各店舗でご利用ができる「株主様お買物優待券」を贈呈いたしております。

1 所有株式数に応じた株主優待

贈呈 回数	基準日	対象となる株主様	持株数	額面	贈呈 枚数	優待額	ご利用 有効期間
年 2 回	3月末	基準日の 当社株主名簿に 記録された株主様	100株～499株	500円	2枚	1,000円分	半年 (6ヵ月) A期間
			500株～999株	500円	4枚	2,000円分	
			1,000株～9,999株	500円	10枚	5,000円分	
	9月末		10,000株以上	500円	50枚	25,000円分	半年 (6ヵ月) B期間
			100株～499株	500円	4枚	2,000円分	
			500株～999株	500円	6枚	3,000円分	
			1,000株～9,999株	500円	10枚	5,000円分	
			10,000株以上	500円	50枚	25,000円分	

2 保有期間に応じた株主優待

贈呈回数	基準日	対象となる株主様 ※いずれも同一株主番号で 記録された株主様	持株数	額面	贈呈枚数	優待額	ご利用有効期間
年2回	3月末	1年以上2年未満の継続保有 半期ベースの当社株主名簿に 連続3・4回記録	100株以上 1年以上 2年未満保有	500円	3枚	1,500円分	半年 (6ヵ月) A期間
		2年以上継続保有 半期ベースの当社株主名簿に 連続5回以上記録	100株以上 2年以上保有	500円	4枚	2,000円分	
	9月末	1年以上継続保有 半期ベースの当社株主名簿に 連続3回以上記録	100株以上 1年以上保有	500円	1枚	500円分	半年 (6ヵ月) B期間

●優待券の贈呈枚数は1にに応じた枚数となり、かつ2の条件に達している場合は合算された枚数となります。

●2の保有期間に応じた株主優待は、毎年3月31日現在および9月30日現在の当社株主名簿に連続して3回以上同一株主番号にて記録された株主様を対象といたします。
下記の「注1.」「注2.」の事項に該当する場合、当社株主名簿への同一株主番号による記録の連続性が途切れるため、保有期間に応じた株主優待の対象となりませんのでご注意ください。
注1. 証券会社の貸株サービスをご利用されている場合。
注2. ご所有の株式をすべて売却し3月および9月の権利付最終売買日までに買い戻した場合。

利用条件

- お買上金額1,000円(税込)ごとに1枚(500円)の優待券が利用可能。
- 1回のお買物で、最大54枚まで利用可能。
(ご利用にあたっての詳細は、株主様お買物優待券の裏面をご確認ください。)



第43期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株式会社ヤマダ電機



株主のみなさまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。
ここに第43期(2019年4月1日～2020年3月31日)株主通信をお届けいたします。

当社は、1973年に個人電気店として創業、経営理念に「創造と挑戦」「感謝と信頼」を掲げ、企業の成長と発展のために常にイノベーションを発揮し続けてまいりました。

また、家電業界のリーディングカンパニーとして、様々なステークホルダーのみなさまとの信頼関係を築くと共に、家電販売だけに頼らない新しい収益モデルへの改革を継続しております。具体的には、家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」のコンセプトのもとで各種事業を推進し、物流網の強みを活かしたネット販売の強化・推進とネットと店舗の融合等の取り組みを進めております。

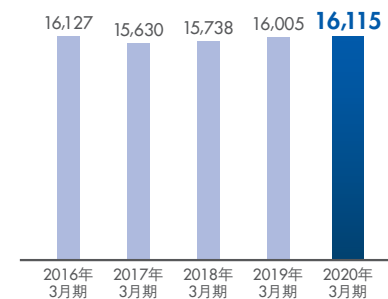
さらに、当社グループは、2020年3月16日に「会社分割による持株会社体制への移行に伴う分割準備会社設立の決議、吸収分割契約書承認の決議及び定款一部変更(商号変更)の決議」を発表しており、2020年10月1日を効力発生日とした持株会社体制に移行する予定です。

今後ともみなさまのお力を拝借させていただきたいと思っております。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

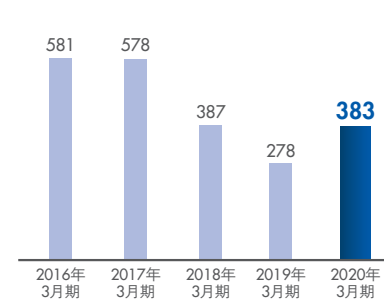


代表取締役会長 山田 昇

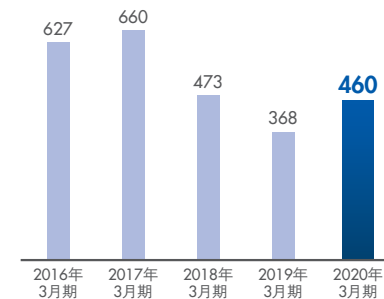
売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



決算について

売上高

16,115 億円

経常利益

460 億円

配当金

10.00 円

● 決算のポイント

当連結会計年度の業績は、売上高・経常利益共に前年同期比で増収増益となりました。

消費増税や東京オリンピック(2021年夏に延期)後における個人消費の急激な鈍化が予測されるなか、スピード感をもって家電事業強化としての新しい収益モデルへの改革を行ったことによるものが前期より継続して表れていることが主な要因です。

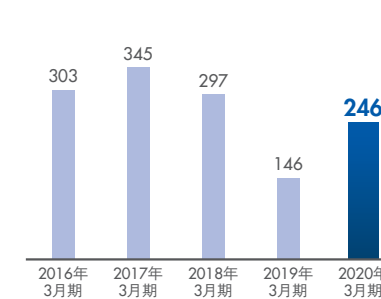
一方で、新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の減少、各種イベントの中止や不要不急の外出

自粛による大幅な来店客数の減少は、家電業界にとって深刻な状況となっています。不透明感が増す中だからこそ、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営を進めてまいります。

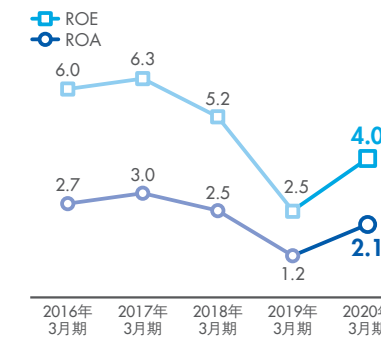
詳しい決算情報は
こちらでご覧いただけます



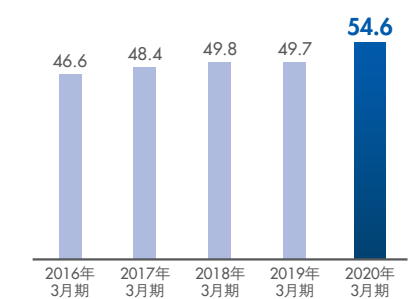
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:億円)



ROE、ROA (単位:%)



自己資本比率 (単位:%)



ヤマダ電機グループでは、企業価値向上のためにはESG（環境・社会・ガバナンス）への配慮が必要不可欠と認識しており、社内外において積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

E 環境

製品のリユース・リサイクル・再資源化をグループ内でワンストップ化するほか、ISO14001に準拠した取り組みを推進しています。

●ヤマダアウトレット・リユース館

- 点検・分解修理洗浄済みの高品質なリユース商品を取り扱うヤマダアウトレット・リユース館を、2019年度は6店舗出店し、合計30店舗を展開（2020年3月末現在）。

●ISO14001の主な目標と達成状況

	2019年度目標	2019年度実績	達成率
デマンドコントローラー設置店舗のCO ₂ 削減	3,664.9t削減	5,903.6t削減	161.1%
グリーン電力導入量（本社社屋）	2018年度対比 97.9%以下 5,212.0t	5,064.9t	102.9%
家電3品目*およびパソコンのリユース	448,951台	451,048台	100.5%
※家電3品目…冷蔵庫、洗濯機、エアコン			

S 社会

募金活動やスポーツ・文化事業への貢献、障がい者雇用の促進、山田昇記念財団での子どもへの支援などを通じて、社会との共生を推進しています。

●ヤマダのグリーンプロジェクト

- 再利用可能なインクカートリッジを1個回収するごとに10円の寄付を実施。2019年度の活動で集まった1,139万7,040円は、交通遺児育成基金に寄付。

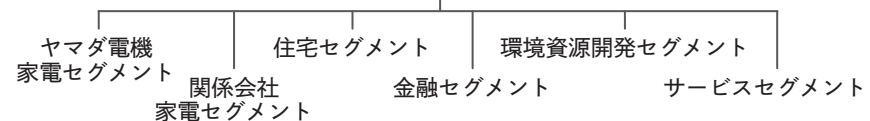
●公益財団法人山田昇記念財団の主な活動

- 群馬県などの児童養護施設等を卒業する子どもたちに、一人暮らしに必要な家電製品（リユース品）5点セットを無償提供（31名）。
- 聴覚障がいを持つ子どもたちに向けた手話によるスポーツ指導を5会場（90名）で実施。

G ガバナンス

企業価値の向上に向け、2020年10月に持株会社体制に移行。経営の管理・監督と業務の執行を分離し、グループの持続的な成長と発展を目指します。

株式会社ヤマダホールディングス



▶ 社会の多様なニーズに応えるさまざまな店舗を展開

ヤマダ電機グループでは、豊かで便利な社会の実現を目指し、さまざまな店舗を展開しています。



2019年度末の店舗数(海外含む)は、35店舗の新規出店、20店舗の退店により、直営店舗数990店舗となり、FC含むグループ店舗数総計は前年度より288店舗増加し、12,858店舗となりました。



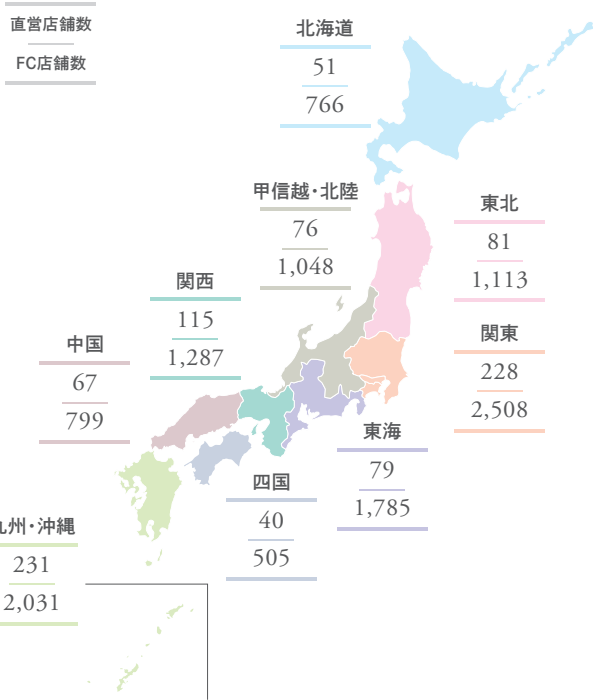
● 国内店舗

国内直営店舗数	
ヤマダ電機	675
沖縄ヤマダ電機	7
マツヤデンキ	84
星電社	7
ワイズセレクト	6
九州テックランド	30
Project White	11
ベスト電器	148
合計	968
国内FC店舗数	
コスモス・ベリーズFC	11,652
マツヤデンキFC	30
ベスト電器FC	160
合計	11,842

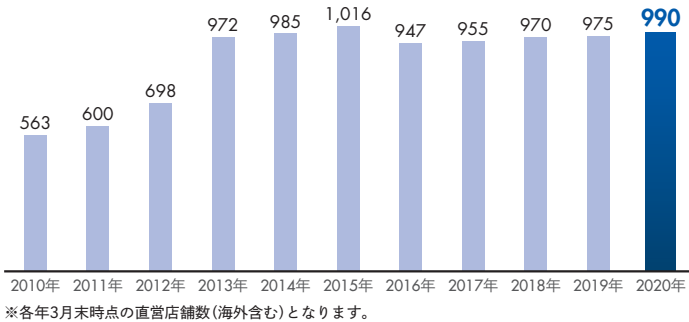
● 海外店舗

	直営店舗数	FC店舗数
合計	22	26

詳しい店舗情報は
こちらをご覧ください▶



● 直営店舗数の推移



会社名 株式会社ヤマダ電機
本社所在地 〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創業 1973年4月
設立 1983年9月
資本金 連結710億円
従業員数 連結19,985名※
※平均臨時雇用者数を除く

● 株式の状況

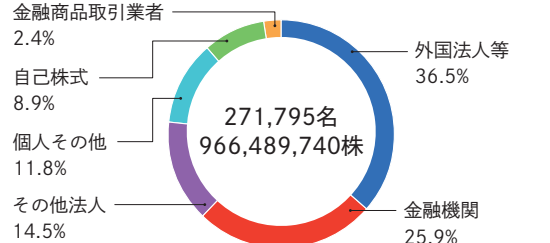
発行可能株式総数 2,000,000,000株
発行済株式の総数 966,489,740株
株主数 271,795名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社テックプランニング	65,327	7.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,513	6.76
ゴールドマン・サックス証券株式会社	58,900	6.69
ソフトバンクグループ株式会社	48,324	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,534	5.17
山田 昇	28,924	3.29
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	21,261	2.41
エムエルアイフォーククライアントジェネラルオムニノンコラテラルノントリーティービービー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	19,003	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,699	2.01
株式会社群馬銀行	17,410	1.98

(注) 1. 当社は、自己株式を86,038千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別所有株式数分布状況



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引引きの証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取り扱い店にてお取り次ぎいたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

専用ホームページ

<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
「株式に関するお手続き」で一部届出用紙の出力ができます。

郵便物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先

フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

お取扱店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
みずほ信託銀行株式会社* 本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

未払配当金のお支払

みずほ信託銀行株式会社* 本店および全国各支店
株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券株式会社ではお取り次ぎのみとなります)
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

公告方法

電子公告
当社は公告を下記ホームページに記載しております。
<https://www.yamada-denki.jp/>